

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03(6635)1791(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03(6635)1791(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	877,517	484,918	1,665,607
経常利益 (千円)	3,181	14,897	54,481
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	650	3,758	41,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,330	34,028	60,633
純資産額 (千円)	1,574,771	1,525,440	1,559,469
総資産額 (千円)	3,376,181	3,102,341	3,201,854
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.06	0.37	4.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	49.1	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,011	167,356	107,382
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174	1,048	6,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,446	172,975	207,362
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	84,921	41,877	46,447

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.93	0.67

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、設備投資の持ち直しの動きが見られるものの、円高の進行、個人消費の低迷など一部に弱さが見られ全体としては緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

主力となる通信小売事業においては、売上高増加につなげるための新規顧客獲得を目的として、新聞媒体への出稿を強化するとともに女性向けアパレル商品の販売と玄米自然食を普及させる活動を継続しております。これらを踏まえ、幅広い層をターゲットとした商品で、かつ、当社の強みである「付加価値訴求型通販」を表現できる商品の開発に注力いたしました。さらに、獲得した新規顧客のリピート率を向上させるための施策も同時進行で進めており、今後の売上高増加に寄与するものと考えております。

自社サイト「夢隊WEB」においては、スマートフォン・タブレット端末向けサイトの充実に注力し新規顧客の獲得を目指しました。また、外部モール(楽天、yahoo!)においては、新規顧客獲得のため、レビューキャンペーンやポイント企画などに積極的に取り組みました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は423百万円(前年同四半期比48.2%減)となり、セグメント利益は29百万円(前年同四半期比44.3%減)となりました。

不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。今後も、市況を慎重に判断した上で取得及び販売を検討してまいります。

以上の結果、不動産事業の売上高は28百万円(前年同四半期比0.2%減)となり、セグメント利益は14百万円(前年同四半期比34.3%増)となりました。

その他

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取組みを進めております。

以上の結果、その他の売上高は36百万円(前年同四半期比6.5%増)となり、セグメント利益は1百万円(前年同四半期比78.4%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は484百万円(前年同四半期比44.7%減)、営業利益は7百万円(前年同四半期比21.7%減)、経常利益は14百万円(前年同四半期比368.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失0.6百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が15百万円であり、持分法による投資利益20百万円、売上債権の減少額58百万円等があったことなどから、167百万円の収入（前年同四半期は68百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り保証金の受入による収入2百万円などにより、1百万円の収入（前年同四半期は0.1百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出116百万円などにより、172百万円の支出（前年同四半期は135百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,458,000	10,458,000	-	-

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	10,458,000	-	534,204	-	-

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐々木 ベジ	東京都千代田区	5,334	51.00
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	341	3.26
大川 良彰	神奈川県横浜市泉区	232	2.22
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	229	2.20
永田 光春	愛媛県新居浜市	185	1.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	183	1.75
秋山 克幸	愛媛県新居浜市	117	1.12
藤原 吉久	長野県松本市	116	1.11
加藤 清行	愛媛県新居浜市	89	0.86
丸山 幸男	愛媛県新居浜市	78	0.75
計	-	6,907	66.05

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 341,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式10,116,200	101,162	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000	-	-
総株主の議決権	-	101,162	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田 東松下町17番地	341,300	-	341,300	3.26
計	-	341,300	-	341,300	3.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,460	61,890
受取手形及び売掛金	124,706	66,593
商品	52,513	24,321
販売用不動産	1,095,366	1,118,414
繰延税金資産	16,821	6,362
その他	14,187	15,505
貸倒引当金	2,529	1,145
流動資産合計	1,367,527	1,291,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,549	72,549
減価償却累計額	32,606	33,684
建物(純額)	39,943	38,864
車両運搬具	14,544	15,574
減価償却累計額	12,130	12,844
車両運搬具(純額)	2,414	2,730
工具、器具及び備品	42,518	42,518
減価償却累計額	34,427	34,696
減損損失累計額	3,771	3,771
工具、器具及び備品(純額)	4,319	4,050
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	13,794	14,081
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	2,082	1,795
その他	5,820	5,820
減価償却累計額	2,286	2,830
その他(純額)	3,533	2,989
有形固定資産合計	52,292	50,430
無形固定資産	1,671	1,651
投資その他の資産		
投資有価証券	253,599	218,046
関係会社株式	1,506,182	1,521,187
長期貸付金	1,400	1,160
繰延税金資産	1,024	882
その他	39,295	36,979
貸倒引当金	21,139	19,939
投資その他の資産合計	1,780,363	1,758,317
固定資産合計	1,834,327	1,810,399
資産合計	3,201,854	3,102,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,000	45,393
短期借入金	361,034	305,396
1年内返済予定の長期借入金	200,963	168,450
未払金	33,358	34,602
返品調整引当金	386	238
ポイント引当金	8,867	8,191
その他	69,706	233,520
流動負債合計	778,317	795,794
固定負債		
長期借入金	842,175	758,206
その他	21,893	22,900
固定負債合計	864,068	781,106
負債合計	1,642,385	1,576,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	928,159	931,917
自己株式	117,739	117,739
株主資本合計	1,611,385	1,615,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,211	81,061
退職給付に係る調整累計額	13,701	12,249
その他の包括利益累計額合計	55,913	93,311
非支配株主持分	3,997	3,608
純資産合計	1,559,469	1,525,440
負債純資産合計	3,201,854	3,102,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	877,517	484,918
売上原価	398,337	215,963
売上総利益	479,180	268,955
販売費及び一般管理費	1 469,508	1 261,383
営業利益	9,671	7,571
営業外収益		
受取利息	10	1
受取配当金	592	592
持分法による投資利益	10,253	20,471
業務受託手数料	1,135	125
その他	1,421	2,561
営業外収益合計	13,413	23,751
営業外費用		
支払利息	19,848	16,425
その他	54	0
営業外費用合計	19,903	16,425
経常利益	3,181	14,897
特別利益		
受取保険金	-	1,050
特別利益合計	-	1,050
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	3,177	15,947
法人税、住民税及び事業税	2,264	1,976
法人税等調整額	1,829	10,600
法人税等合計	4,094	12,577
四半期純利益又は四半期純損失()	916	3,369
非支配株主に帰属する四半期純損失()	266	388
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	650	3,758

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	916	3,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,507	35,553
持分法適用会社に対する持分相当額	3,906	1,844
その他の包括利益合計	44,413	37,397
四半期包括利益	45,330	34,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,064	33,639
非支配株主に係る四半期包括利益	266	388

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,177	15,947
減価償却費	11,365	2,912
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,190	2,583
返品調整引当金の増減額(は減少)	900	147
ポイント引当金の増減額(は減少)	158	676
受取利息及び受取配当金	603	593
支払利息	19,848	16,425
為替差損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
持分法による投資損益(は益)	10,253	20,471
売上債権の増減額(は増加)	17,801	58,112
たな卸資産の増減額(は増加)	6,084	5,150
仕入債務の増減額(は減少)	13,555	61,805
未払金の増減額(は減少)	669	1,244
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,355	1,728
その他の流動負債の増減額(は減少)	43,891	171,799
その他	2,340	2,340
小計	79,023	189,382
利息及び配当金の受取額	11,466	4,214
利息の支払額	19,827	16,371
法人税等の支払額	2,650	9,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,011	167,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	1,030
貸付金の回収による収入	240	240
預り保証金の返還による支出	405	184
預り保証金の受入による収入	15	2,046
その他	24	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	174	1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,404	55,637
長期借入金の返済による支出	118,081	116,481
その他	960	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,446	172,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,609	4,570
現金及び現金同等物の期首残高	152,531	46,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,921	141,877

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	59,932千円	20,698千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売促進費	203,506千円	73,780千円
従業員給与・賞与	67,603	47,368
荷造配送費	67,488	37,727
減価償却費	6,589	2,912
貸倒引当金繰入額	168	316

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	104,929千円	61,890千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,007	20,012
現金及び現金同等物	84,921	41,877

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	814,554	28,750	843,304	34,213	877,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,666	-	1,666	-	1,666
計	816,220	28,750	844,970	34,213	879,184
セグメント利益	53,358	10,824	64,182	5,206	69,389

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,182
「その他」の区分の利益	5,206
全社費用(注)	59,717
四半期連結損益計算書の営業利益	9,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	419,787	28,705	448,492	36,426	484,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,333	-	3,333	-	3,333
計	423,120	28,705	451,825	36,426	488,252
セグメント利益	29,737	14,538	44,275	1,122	45,398

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	44,275
「その他」の区分の利益	1,122
全社費用(注)	37,826
四半期連結損益計算書の営業利益	7,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	0円06銭	0円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	650	3,758
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額 () (千円)	650	3,758
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,116	10,116

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

夢みつけ隊株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加 悦 正 史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 日 下 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。